

ストップ少子化・地域元気戦略

平成26年5月9日

日本創成会議・人口減少問題検討分科会

—戦略の基本方針と主な施策—

人口減少の深刻な状況(特に地方の急激な人口減少)に関し国民の基本認識の共有を図る。

- 全国の人口減少の将来の姿を公表。「ストップ少子化アンバサダー」の活動。

【ストップ少子化戦略】

○ 基本目標を「国民の『希望出生率』の実現」に置く。

- 2025年に「希望出生率＝1.8」を実現することを基本目標。その後第二段階として、人口置換水準(出生率＝2.1)の実現も視野に置く。〈別紙〉

○ 若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。

- 「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を目指した雇用・生活の安定
- 結婚・妊娠・出産支援(公共機関による結婚機会提供、妊娠出産知識普及、妊娠・出産・子育てワンストップ相談支援)
- 子育て支援(待機児童解消、「保育施設付マンション」、ひとり親家庭支援)
- 働き方改革(育休保障水準引上げ、多様な「働き方」「企業別出生率」公表)
- 多子世帯支援(子どもが多いほど有利になる税・社会保障、多子世帯住宅)

○ 女性だけでなく、男性の問題として取り組む。

- 男性の育児参画、育休完全取得、定時退社促進(残業割増率引き上げ)

○ 新たな費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直し等によって対応する。

- 高齢者優遇制度等の見直し(公的年金等控除など)、「終末期ケア」の見直し

【地方元気戦略】

○ 基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

- 地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。一方、東京圏は高齢化が一挙に進む。
 - 地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることを基本目標。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。
- ※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

○ 「選択と集中」の考え方の下で、地域の多様な取組を支援。

◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

- 人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築：
「コンパクトな拠点」＋「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」、「地方法人課税改革」
- 地域経済を支える基盤づくり：地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生
- 地方へ人を呼び込む魅力づくり：地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興
- 都市高齢者の地方への住み替えを支援

【女性・人材活躍戦略】

○ 女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。

- 「女性就労目標」の達成 ●「働き方」に中立的な税・社会保障
- 女性登用(行政・民間企業の数値目標設定)
- 「高齢者」の定義見直し、高齢者の就労促進
- 海外からの大規模移民は現実的でない。「高度人材」の受け入れを推進

長期的かつ総合的な視点から、政策を迅速に実施する。

- 内閣に「総合戦略本部」を設置し、「長期ビジョン」と総合戦略を策定。
- 地域の関係自治体が参加する「地域戦略協議会」を設置し、「地域版長期ビジョン」と総合戦略を策定(地域の「出生率目標」設定を含む)。

＜別紙＞基本目標＝国民の『希望出生率』の実現

◎「国民の希望が叶った場合の出生率(希望出生率)」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因(希望阻害要因)の除去に取り組む。

＜基本目標＞

◆現状(2012年)出生率＝1.41



◆基本目標(2025年)

『希望出生率』＝1.8

●国民の「希望出生率」として出生率＝1.8を想定。

・夫婦の意向や独身者の結婚希望等から算出。

「希望出生率」＝

{ 既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋
未婚者割合×未婚結婚希望割合×理想子ども数 }
×離別等効果

{ (34%×2.07人) + (66%×89%×2.12人) } × 0.938
≒1.8 (平成22年出生動向調査)

・最も出生率が高い沖縄県は出生率＝1.8～1.9

・OECD諸国の半数が出生率＝1.8を超えている。



(参考)人口置換基準 出生率＝2.1

●将来人口が安定する「人口置換水準」は2.1

・日本の夫婦の理想平均子ども数は2.42人

・米、仏、英、スウェーデンの出生率は2前後

◎出生率が2025年に1.8、2035年に2.1となった場合(右図のケースB)

・総人口は約9500万人で安定

・高齢化比率が低下する効果も

出生率向上の要因

1. 結婚割合の上昇

◎20歳代～30歳代前半に結婚・出産・子育てしやすい環境を作る

○出生率1.8

・20歳代後半の結婚割合(現在40%)が60%になれば実現可能

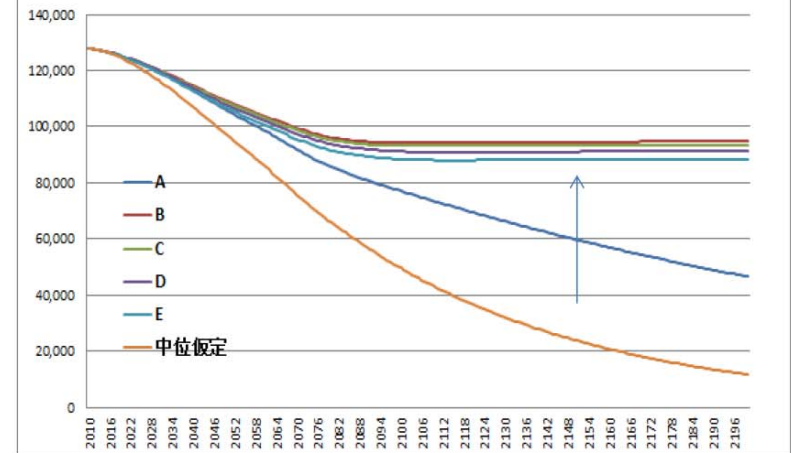
○出生率2.1

・20歳代前半の結婚割合(現在8%)が25%に、20歳代後半が60%になれば実現可能。

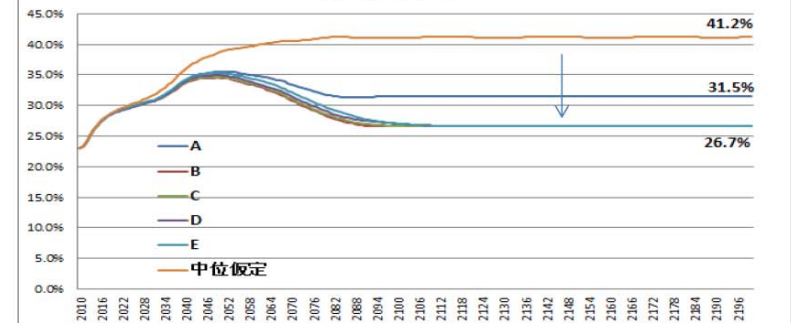
2. 夫婦の出生数増加

◎第2子、第3子以上の出産・子育てがしやすい環境を作る

超長期人口推計(単位:千人)



高齢化比率の推移



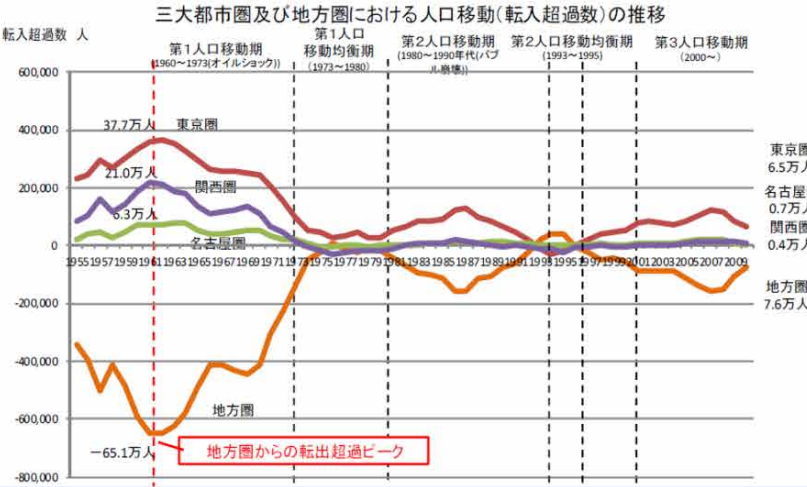
	前提(出生率)	2090年の人口	高齢化比率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	26.7%(2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	26.7%(2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	41.2%(2100年)

(参考)
人口減少の要因

1. 地方の人口減少の最大要因は、若者(男女)の大都市(特に東京圏)への流出。

人口流出の動きは、地方と大都市(東京圏)の「経済雇用格差」に深く関連している。

○日本特有の課題は、大都市圏への「人口移動」。若年層流出により地方は「人口再生産力」を喪失。
○第1期は1960～70年代の高度成長期、第2期は1980～90年代のバブル経済期、第3期は2000年以降の製造業拠点の海外移転による地方経済悪化期。

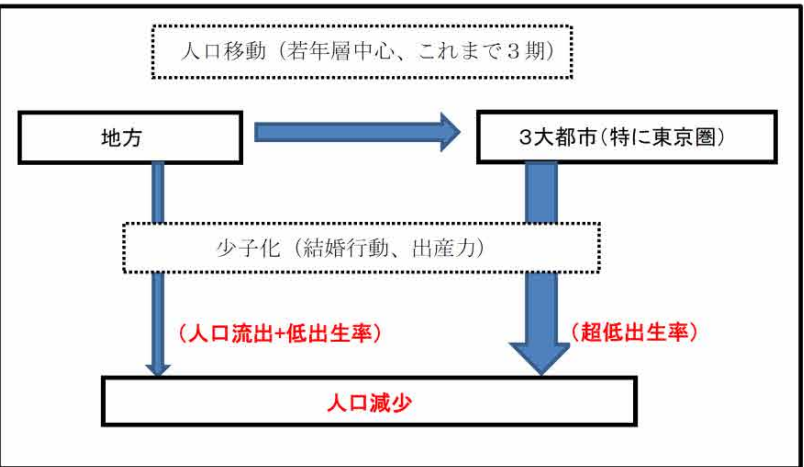


東京圏への人口移動(転入超過数)と有効求人倍率格差の推移

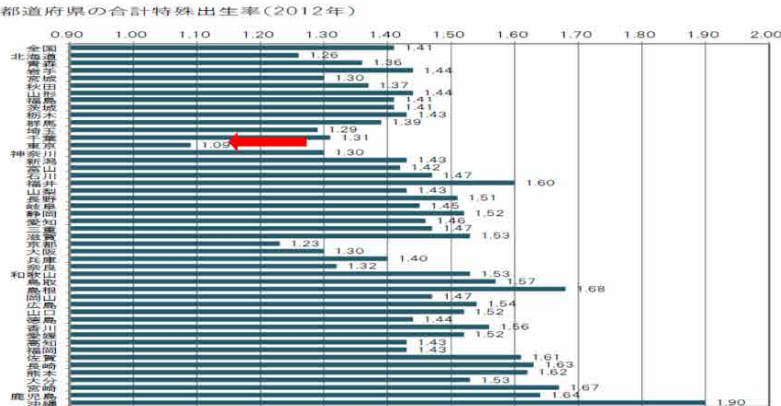
東京圏への転入超過数と、これに影響を与えと考えられる雇用の東京圏・地方圏格差との関係を見ると、90年代以降において、有効求人倍率の東京圏における相対的な改善と東京圏へ転入超過数の増加との関係がうかがえる。



2. 地方から大都市(東京圏)への若者(男女)の流出は、人口減少に拍車をかけている。



○人口稠密な大都市圏の出生率は低い。東京の合計特殊出生率は1.09(日本全体では1.41)。
○東京への若者の流入が増えれば、人口減少のスピードはさらに加速する。



(参考)
人口減少の要因

3. 地方からの人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す「若年女性(20～39 歳)」が 2040 年までに50%以上減少する市町村が896(全体の 49.8%)にのぼると推計される。
これらの市町村は、いくら出生率が上がっても将来的には消滅するおそれが高い。
一方で、大都市、特に東京圏は東京近郊を中心に高齢化が一挙に進むことが予想されている。

○今後も人口移動が収束しないとすると、若年女性が 50%以上減少する市町村は急増。
※国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計は、移動率が一定程度に収束することを前提としている。

